

(令和6年1月議会臨時会)

# 予 算 説 明 書

新 潟 市



# 予 算 説 明 書

## 目 次

1	一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	と畜場事業会計・・・・・・・・・・・・	28
3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計・・・・・・・・	34
4	下水道事業会計・・・・・・・・・・・・	38
5	水道事業会計・・・・・・・・・・・・	48
6	病院事業会計・・・・・・・・・・・・	56

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
19			国庫支出金	91,911,817	3,901,710	95,813,527
	1		国庫負担金	56,175,378	1,030,518	57,205,896
		1	民生費国庫負担金	43,534,859	3,493	43,538,352
		5	消防費国庫負担金		17,000	17,000
		6	災害復旧費国庫負担金		1,010,025	1,010,025
	2		国庫補助金	35,391,485	2,871,192	38,262,677
		1	総務費国庫補助金	954,274	4,410	958,684
		2	民生費国庫補助金	3,222,939	5,000	3,227,939
		7	土木費国庫補助金	10,425,283	4,500	10,429,783
		9	教育費国庫補助金	1,563,483	400	1,563,883
		12	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	7,772,500	2,493,000	10,265,500
		13	災害復旧費国庫補助金		363,882	363,882

(単位 千円)

節		説明	明	
区分	金額			
6	災害救助費国庫負担金	3,493	<保育課> 子どものための教育・保育給付負担金	補助率 58.230/100
1	消防費国庫負担金	17,000	<消防局総務課> 緊急消防援助隊活動費負担金	補助率 10/10
1	その他施設災害復旧費国庫負担金	1,010,025	<施設課> 学校施設災害復旧費負担金	補助率 83/100 1,009,527
			<保健給食課> 学校施設災害復旧費負担金	補助率 83/100 498
1	総務管理費国庫補助金	4,410	<歴史文化課> 文化財保存事業費補助金	補助率 7/10
7	災害救助費国庫補助金	5,000	<保育課> 子ども・子育て支援交付金	補助率 1/3
5	建築費国庫補助金	4,500	<建築行政課> 社会資本整備総合交付金	補助率 1/2
1	教育総務費国庫補助金	400	<学校支援課> スクールカウンセラー配置事業費補助金	補助率 10/10
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,493,000	<福祉総務課>	
1	農林水産施設災害復旧費国庫補助金	68,500	<農村整備・水産振興課> 農林水産業施設災害復旧事業費補助金	
2	その他施設災害復旧費国庫補助金	295,382	<文化政策課> 社会教育施設災害復旧費補助金	補助率 2/3 4,600
			<スポーツ振興課> 社会教育施設災害復旧費補助金	補助率 2/3 57,999
			<福祉総務課> 社会福祉施設等災害復旧費補助金	補助率 3/4 37,500
			<こども政策課> 児童福祉施設等災害復旧費補助金	補助率 1/2 29,500
			<児童相談所家庭支援課> 児童福祉施設等災害復旧費補助金	補助率 1/2 2,000
			<保育課> 児童福祉施設等災害復旧費補助金	補助率 1/2 16,400
			<食肉衛生検査所> 保健衛生施設等災害復旧費補助金	800
			<中央区総務課> 社会教育施設災害復旧費補助金	補助率 2/3 80,999
			<西区総務課> 社会教育施設災害復旧費補助金	補助率 2/3 1,400
			<西蒲区地域総務課> 社会福祉施設等災害復旧費補助金	補助率 83/100 1,660
			社会教育施設災害復旧費補助金	補助率 2/3 11,658
			<中央公民館> 社会教育施設災害復旧費補助金	補助率 2/3 39,933
			<中央図書館> 社会教育施設災害復旧費補助金	補助率 2/3 10,933

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
20			県支出金	21,679,199	6,561,235	28,240,434
	1		県負担金	14,987,842	5,328,152	20,315,994
		2	民生費県負担金	14,602,391	5,328,152	19,930,543
	2		県補助金	5,313,968	1,233,083	6,547,051
		2	民生費県補助金	2,967,908	1,208,333	4,176,241
		5	農林水産業費県補助金	2,028,342	22,500	2,050,842
		7	土木費県補助金	25,300	2,250	27,550
23			繰入金	289,086	7,462,319	7,751,405
	2		基金繰入金	243,419	7,462,319	7,705,738
		6	財政調整基金繰入金		7,462,319	7,462,319
25			諸収入	19,868,298	35,000	19,903,298
	2		貸付金元利収入	16,503,360	35,000	16,538,360
		5	商工費貸付金元利収入	9,003,000	35,000	9,038,000
26			市債	44,608,900	3,170,900	47,779,800
	1		市債	44,608,900	3,170,900	47,779,800
		1	総務債	600,400	57,800	658,200
		2	民生債	988,900	400,400	1,389,300

節		説	明
区	分		
5	災害救助費県負担金	5,328,152	<市民生活課> 災害救助費負担金 487 <防災課> 災害救助費負担金 30,000 <循環社会推進課> 災害救助費負担金 1,121 <福祉総務課> 災害弔慰金負担金 補助率 3/4 1,875 <こども家庭課> 災害救助費負担金 19,000 <保育課> 子どものための教育・保育給付負担金 補助率 20.885/100 1,253 <住環境政策課> 災害救助費負担金 498,616 <建築保全課> 災害救助費負担金 4,775,800
5	災害救助費県補助金	1,208,333	<福祉総務課> 被災者生活再建支援事業補助金 補助率 2/3 1,203,333 <保育課> 子ども・子育て支援交付金 補助率 1/3 5,000
2	農地費県補助金	22,500	<農村整備・水産振興課> 多面的機能支払交付金 補助率 3/4
2	建築費県補助金	2,250	<建築行政課> がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 補助率 1/4
1	財政調整基金繰入金	7,462,319	<財務企画課>
1	商業費貸付金元利収入	35,000	<商業振興課> 経営支援特別融資貸付金元金収入
1	総務管理債	57,800	<江南区地域総務課> その他施設災害復旧事業債 3,300 <秋葉区地域総務課> その他施設災害復旧事業債 2,500 <西区総務課> その他施設災害復旧事業債 52,000
4	災害救助債	400,400	<循環社会推進課> その他施設災害復旧事業債 89,000

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計
			9 災害復旧債	37,600	2,712,700	2,750,300



節		説	明
区 分	金 額		
		<福祉総務課> 災害援護資金貸付事業債	311,400
1 文化施設等災害復旧債	6,900	<文化政策課> 文化施設等災害復旧事業債 <歴史文化課> 文化施設等災害復旧事業債 <中央区総務課> 文化施設等災害復旧事業債 <西蒲区地域総務課> 文化施設等災害復旧事業債	2,400 3,500 300 700
2 農林水産施設災害復旧債	68,600	<農村整備・水産振興課> 農林水産施設災害復旧事業債 <食と花の推進課> 農林水産施設災害復旧事業債	63,600 5,000
3 公共土木施設災害復旧債	2,011,500	<土木総務課> 公共土木施設災害復旧事業債 <みどりの政策課> 公共土木施設災害復旧事業債	1,951,500 60,000
4 その他施設災害復旧債	625,700	<スポーツ振興課> その他施設災害復旧事業債 <循環社会推進課> その他施設災害復旧事業債 <福祉総務課> その他施設災害復旧事業債 <こども政策課> その他施設災害復旧事業債 <こども家庭課> その他施設災害復旧事業債 <児童相談所家庭支援課> その他施設災害復旧事業債 <保育課> その他施設災害復旧事業債 <環境衛生課> その他施設災害復旧事業債 <食肉衛生検査所> その他施設災害復旧事業債 <衛生環境研究所> その他施設災害復旧事業債 <雇用・新潟暮らし推進課> その他施設災害復旧事業債 <住環境政策課> その他施設災害復旧事業債 <中央区総務課> その他施設災害復旧事業債 <秋葉区地域総務課> その他施設災害復旧事業債 <南区地域総務課> その他施設災害復旧事業債 <西区総務課> その他施設災害復旧事業債 <西蒲区地域総務課> その他施設災害復旧事業債 <消防局総務課> その他施設災害復旧事業債	29,000 26,200 12,500 28,700 1,000 2,000 23,600 1,000 5,200 1,000 3,000 10,000 91,600 4,000 11,000 75,600 8,500 60,000



節		説	明
区	分		
		<施設課>	
		その他施設災害復旧事業債	205,800
		<保健給食課>	
		その他施設災害復旧事業債	400
		<中央公民館>	
		その他施設災害復旧事業債	19,900
		<中央図書館>	
		その他施設災害復旧事業債	5,700

## 2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	総務費	43,952,771	832,700	44,785,471	57,800	774,900
1	総務管理費	39,039,011	832,700	39,871,711	57,800	774,900
3	広報広聴費	355,641	16,500	372,141		16,500
14	市民生活費	1,847,367	57,800	1,905,167	債 57,800	
19	防災対策費	334,066	758,400	1,092,466		758,400
3	民生費	140,470,769	14,260,316	154,731,085	9,438,378	4,821,938
1	社会福祉費	19,519,956	2,493,000	22,012,956	2,493,000	
1	社会福祉総務費	16,731,534	2,493,000	19,224,534	国 2,493,000	
7	災害救助費		11,767,316	11,767,316	6,945,378	4,821,938
1	災害救助費		11,767,316	11,767,316	国 8,493 県 6,536,485 債 400,400	4,821,938

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	1,077	<広報課>
11 役務費	9,010	被災者支援チラシ戸別配布事業 10,000
12 委託料	6,000	<広聴相談課>
13 使用料及び賃借料	413	問い合わせ・相談体制拡充事業 6,500
18 負担金補助及び交付金	57,800	<江南区地域総務課> 自治会等集会所復旧補助事業 3,300 <秋葉区地域総務課> 自治会等集会所復旧補助事業 2,500 <西区総務課> 自治会等集会所復旧補助事業 52,000
3 職員手当等	530,000	<防災課>
10 需用費	11,295	人件費 530,000
12 委託料	195,120	被災相談窓口開設事業 220,000
13 使用料及び賃借料	20,335	被災者生活再建支援システム導入費 8,400
14 工事請負費	1,650	
11 役務費	3,000	<福祉総務課>
12 委託料	40,000	住民税均等割のみ課税世帯給付金及び子ども加算給付金
19 扶助費	2,450,000	
3 職員手当等	16,676	<市民生活課>
10 需用費	15,324	避難者食料等支援事業 2,000
11 役務費	579	<防災課>
12 委託料	137,816	人件費 16,676
13 使用料及び賃借料	489,521	避難所運営経費 13,324
14 工事請負費	4,806,000	<循環社会推進課>
18 負担金補助及び交付金	4,020,700	避難者用仮設トイレ設置事業 1,200
19 扶助費	1,813,500	被災家屋等の解体・撤去事業 178,000
20 貸付金	467,200	<福祉総務課> 被災者生活再建支援金 1,805,000 災害援護資金貸付金 467,200 災害弔慰金 2,500 <子ども家庭課> 災害ボランティアセンター設置事業 30,000 <保育課> 災害時保育料減免事業 6,000 災害時保育一時預かり事業補助金 15,000 <住環境政策課> 災害一時入居用市営住宅修繕等事業 58,000 賃貸型応急住宅借上げ事業 498,616 被災者転居費支援事業 128,000 <建築保全課> 被災住宅応急修理事業 4,775,800

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
4	衛生費	37,032,706	150,000	37,182,706		150,000
1	保健衛生費	26,258,277	150,000	26,408,277		150,000
1	保健衛生総務費	7,346,711	150,000	7,496,711		150,000
6	農林水産業費	7,771,765	33,000	7,804,765	22,500	10,500
1	農業費	4,245,244	3,000	4,248,244		3,000
2	農業総務費	1,224,239	3,000	1,227,239		3,000
2	農地費	3,337,088	30,000	3,367,088	22,500	7,500
3	農村環境整備費	1,682,088	30,000	1,712,088	県 22,500	7,500
7	商工費	12,762,964	40,000	12,802,964	35,000	5,000
1	商業費	11,301,999	40,000	11,341,999	35,000	5,000
2	商業振興費	9,221,934	40,000	9,261,934	他 35,000	5,000
8	土木費	59,470,793	1,477,600	60,948,393	6,750	1,470,850
2	道路橋りょう費	25,128,055	700,000	25,828,055		700,000
3	道路新設改良費	8,397,721	700,000	9,097,721		700,000
4	都市計画費	24,269,039	153,000	24,422,039		153,000
1	都市計画総務費	16,747,990	153,000	16,900,990		153,000
7	建築費	4,124,964	624,600	4,749,564	6,750	617,850
2	建築指導費	78,602	624,600	703,202	国 県 4,500 2,250	617,850
9	消防費	10,719,204	32,000	10,751,204	17,000	15,000
1	消防費	10,719,204	32,000	10,751,204	17,000	15,000
1	常備消防費	8,998,424	20,000	9,018,424	国 17,000	3,000
2	非常備消防費	615,548	12,000	627,548		12,000

節		説	明
区 分	金 額		
		液状化等被害住宅建替・購入支援事業	650,000
		液状化等被害住宅修繕支援事業	3,120,000
27 繰出金	150,000	<財務企画課> 水道事業会計繰出金	
18 負担金補助及び交付金	3,000	<農林政策課> 農業制度資金対策事業	
18 負担金補助及び交付金	30,000	<農村整備・水産振興課> 多面的機能支払交付金事業	
18 負担金補助及び交付金	5,000	<商業振興課>	
20 貸付金	35,000	経営支援特別融資貸付金	
10 需用費	3,000	<道路計画課>	
12 委託料	500	私道災害復旧支援事業	
13 使用料及び賃借料	1,000		
17 備品購入費	500		
18 負担金補助及び交付金	695,000		
27 繰出金	153,000	<経営企画課> 下水道事業会計繰出金	
12 委託料	15,600	<建築行政課>	
18 負担金補助及び交付金	609,000	被災ブロック塀等撤去工事補助事業	600,000
		がけ地近接等危険住宅移転事業	9,000
		被災住宅相談等対応事業	15,600
3 職員手当等	11,891	<消防局総務課>	
8 旅費	2,197	人件費	11,891
10 需用費	4,655	緊急消防援助隊派遣事業	8,109
11 役務費	424		
13 使用料及び賃借料	69		
17 備品購入費	764		
1 報酬	12,000	<消防局総務課> 人件費	

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
10	教育費	66,199,168	14,848	66,214,016	400	14,448
	1 教育総務費	8,602,445	9,348	8,611,793	400	8,948
	3 教育振興費	2,333,722	9,348	2,343,070	国 400	8,948
	7 生涯学習費	2,725,303	5,500	2,730,803		5,500
	3 公民館費	403,262	5,500	408,762		5,500
14	災害復旧費		4,290,700	4,290,700	4,091,017	199,683
	1 農林水産施設災害復旧費		148,000	148,000	137,100	10,900
	1 農業用施設災害復旧費		143,000	143,000	国 債 68,500 63,600	10,900
	2 その他施設災害復旧費		5,000	5,000	債 5,000	
	2 公共土木施設災害復旧費		2,022,000	2,022,000	2,011,500	10,500
	1 道路災害復旧費		1,962,000	1,962,000	債 1,951,500	10,500
	2 公園災害復旧費		60,000	60,000	債 60,000	
	3 その他施設災害復旧費		2,120,700	2,120,700	1,942,417	178,283
	1 公立学校災害復旧費		1,380,000	1,380,000	国 債 1,010,025 206,200	163,775
	2 公営住宅災害復旧費		10,000	10,000	債 10,000	
	3 社会福祉施設災害復旧費		207,000	207,000	国 債 87,060 119,100	840
	4 その他施設災害復旧費		523,700	523,700	国 債 212,732 297,300	13,668



節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	400	<学校支援課>	
12 委託料	8,948	人件費	400
		オンライン授業配信事業	248
		スクールバス臨時運行事業	8,700
14 工事請負費	5,500	<中央公民館> 坂井輪中学校代替施設環境整備事業	
12 委託料	20,000	<農村整備・水産振興課>	
14 工事請負費	93,000	農業用施設災害復旧事業	110,000
18 負担金補助及び交付金	30,000	農地等小規模災害復旧事業	33,000
14 工事請負費	5,000	<食と花の推進課> 農業用施設災害復旧事業	
14 工事請負費	1,962,000	<土木総務課> 道路災害復旧事業	
14 工事請負費	60,000	<みどりの政策課> 公園災害復旧事業	
12 委託料	20,000	<施設課>	
14 工事請負費	1,360,000	公立学校災害復旧事業	1,379,000
		<保健給食課> 公立学校災害復旧事業	1,000
12 委託料	10,000	<住環境政策課> 公営住宅災害復旧事業	
13 使用料及び賃借料	100	<福祉総務課>	
14 工事請負費	206,900	社会福祉施設災害復旧事業	50,000
		<こども政策課> 社会福祉施設災害復旧事業	59,000
		<こども家庭課> 社会福祉施設災害復旧事業	1,000
		<児童相談所家庭支援課> 社会福祉施設災害復旧事業	4,000
		<保育課> 社会福祉施設災害復旧事業	40,000
		<西区総務課> 社会福祉施設災害復旧事業	51,000
		<西蒲区地域総務課> 社会福祉施設災害復旧事業	2,000
10 需用費	150	<文化政策課>	
12 委託料	14,100	文化スポーツ施設災害復旧事業	7,000
14 工事請負費	509,450	<歴史文化課> 文化スポーツ施設災害復旧事業	8,000
		<スポーツ振興課> 文化スポーツ施設災害復旧事業	87,000



節		説	明
区	分		
		<循環社会推進課>	
		その他施設災害復旧事業	39,000
		<環境衛生課>	
		その他施設災害復旧事業	1,000
		<食肉衛生検査所>	
		その他施設災害復旧事業	6,000
		<衛生環境研究所>	
		その他施設災害復旧事業	1,000
		<雇用・新潟暮らし推進課>	
		その他施設災害復旧事業	3,000
		<中央区総務課>	
		文化スポーツ施設災害復旧事業	61,000
		その他施設災害復旧事業	112,000
		<秋葉区地域総務課>	
		文化スポーツ施設災害復旧事業	2,500
		その他施設災害復旧事業	1,500
		<南区地域総務課>	
		文化スポーツ施設災害復旧事業	1,000
		その他施設災害復旧事業	10,000
		<西区総務課>	
		文化スポーツ施設災害復旧事業	4,000
		その他施設災害復旧事業	22,000
		<西蒲区地域総務課>	
		文化スポーツ施設災害復旧事業	19,000
		その他施設災害復旧事業	1,700
		<消防局総務課>	
		その他施設災害復旧事業	60,000
		<中央公民館>	
		その他施設災害復旧事業	60,000
		<中央図書館>	
		その他施設災害復旧事業	17,000

# 給 与 費

## 1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
補 正 後	長 等	人 3		36,612	10,985 (3.0月分)	
	議 員	50	392,948		117,112 (3.0月分)	
	その他	6,216	430,031	19,140	5,651 (3.0月分)	
	計	6,269	822,979	55,752	133,748	
補 正 前	長 等	3		36,612	10,985 (3.0月分)	
	議 員	50	392,948		117,112 (3.0月分)	
	その他	4,716	418,031	19,140	5,651 (3.0月分)	
	計	4,769	810,979	55,752	133,748	
比 較	長 等					
	議 員					
	その他	1,500	12,000			
	計	1,500	12,000			

# 明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		47,597	7,703	55,300	
		510,060	110,813	620,873	
	166	454,988	4,683	459,671	
	166	1,012,645	123,199	1,135,844	
		47,597	7,703	55,300	
		510,060	110,813	620,873	
	166	442,988	4,683	447,671	
	166	1,000,645	123,199	1,123,844	
		12,000		12,000	
		12,000		12,000	

## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	14,717 人	6,369,463	41,053,804
補 正 前	14,716	6,369,063	41,053,804
比 較	1	400	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整 手 当	通勤手当	単身赴任手当
	補 正 後	890,935	1,284,518	578,759	48,391	755,826	3,384
	補 正 前	890,935	1,284,518	578,759	48,391	755,826	3,384
	比 較						
	区 分	勤勉手当	義務教育等 教員特別手当	定時制教育 手 当	退職手当		
	補 正 後	7,279,010	270,009	7,621	5,212,923		
	補 正 前	7,279,010	270,009	7,621	5,212,923		
	比 較						

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
30,208,169	77,631,436	14,302,080	91,933,516
29,649,602	77,072,469	14,302,080	91,374,549
558,567	558,967		558,967

特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当
325,294	2,387,221	2,099	9,461	69,392	360,722	524,191	10,198,413
325,170	1,829,305	2,099	9,378	69,392	360,278	524,191	10,198,413
124	557,916		83		444		

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	400		400
職 員 手 当	558,567	2 その他の増減分	558,567



(単位 千円)

備

考

パートタイム会計年度任用職員 1人

債務負担行為で令和6年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び令和5年度以降

事 項	限 度 額
被災家屋等の解体・撤去事業	5,514,000
賃貸型応急住宅借上げ事業	560,000
災害被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業	60,000
道路災害復旧事業	4,763,000
公園災害復旧事業	456,000
社会福祉施設災害復旧事業	25,000
文化スポーツ施設災害復旧事業	155,000
その他施設災害復旧事業	186,000

ものについての令和4年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和4年度末までの 支出（見込）額		令和5年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 6年度	5,514,000	2,757,000	2,757,000		
		令和 6年度から 令和 7年度まで	560,000	560,000			
		令和 6年度から 令和11年度まで	60,000	30,000			30,000
		令和 6年度	4,763,000	3,489,300	1,273,600		100
		令和 6年度	456,000	303,500	152,500		
		令和 6年度	25,000	20,750	3,600		650
		令和 6年度	155,000	128,484	26,200		316
		令和 6年度	186,000	44,000	142,000		

地方債の令和3年度末における  
令和5年度末における現在高の

区 分	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 5 年 度 中		
			令 和 5 年 度 中 起 債 見 込 額		
			補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
1 普通債	357,204,529	349,924,703	33,202,100	311,400	33,513,500
(1) 総務	32,686,415	30,338,592	600,400		600,400
(2) 民生	14,277,873	13,787,640	988,900	311,400	1,300,300
(3) 衛生	17,919,564	16,409,448	604,700		604,700
(4) 農林水産	14,106,720	13,479,933	665,500		665,500
(5) 商工	1,811,875	1,802,764	200,800		200,800
(6) 土木	202,345,059	204,863,866	21,272,300		21,272,300
(7) 公営住宅	4,478,679	4,300,031	339,900		339,900
(8) 消防	11,202,678	10,529,221	677,300		677,300
(9) 教育	58,375,666	54,413,208	7,852,300		7,852,300
2 災害復旧債	57,600	44,706	37,600	2,859,500	2,897,100
(1) 農林水産業施設	47,441	38,720		68,600	68,600
(2) 公共土木施設等	10,159	5,986	37,600	2,790,900	2,828,500
3 その他	280,953,997	281,765,796	11,369,200		11,369,200
(1) 減税補填債	1,142,189	734,570			
(2) 臨時財政対策債	259,034,567	261,883,431	11,369,200		11,369,200
(3) 退職手当債	17,356,400	15,809,700			
(4) 減収補填債	3,420,841	3,338,095			
合 計	638,216,126	631,735,205	44,608,900	3,170,900	47,779,800

現在高並びに令和4年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

増 減 見 込 み			令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
令 和 5 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額					
補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
31,081,732		31,081,732	352,045,071	311,400	352,356,471
2,783,881		2,783,881	28,155,111		28,155,111
1,306,329		1,306,329	13,470,211	311,400	13,781,611
1,908,119		1,908,119	15,106,029		15,106,029
1,340,852		1,340,852	12,804,581		12,804,581
85,902		85,902	1,917,662		1,917,662
16,542,398		16,542,398	209,593,768		209,593,768
420,051		420,051	4,219,880		4,219,880
963,528		963,528	10,242,993		10,242,993
5,730,672		5,730,672	56,534,836		56,534,836
6,218		6,218	76,088	2,859,500	2,935,588
6,059		6,059	32,661	68,600	101,261
159		159	43,427	2,790,900	2,834,327
16,033,495		16,033,495	277,101,501		277,101,501
320,743		320,743	413,827		413,827
14,086,999		14,086,999	259,165,632		259,165,632
1,543,007		1,543,007	14,266,693		14,266,693
82,746		82,746	3,255,349		3,255,349
47,121,445		47,121,445	629,222,660	3,170,900	632,393,560

と畜場事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
6					市債	460,400	20,000	480,400
	1				市債	460,400	20,000	480,400
		2			災害復旧債		20,000	20,000
歳 入 合 計						744,044	20,000	764,044

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 と畜場災害復旧債	20,000	<食と花の推進課>

## 2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
4	災害復旧費		20,000	20,000	20,000	
	1 と畜場災害復旧費		20,000	20,000	20,000	
	1 と畜場災害復旧費		20,000	20,000	債	20,000
歳 出 合 計		744,044	20,000	764,044	20,000	



(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	20,000	<食と花の推進課> 食肉センター施設災害復旧事業

地方債の令和3年度末における  
令和5年度末における現在高の

区 分	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 5 年 度 中		
			令 和 5 年 度 中 起 債 見 込 額		
			補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
1 事業債					
と畜場	580,529	587,298	460,400		460,400
2 災害復旧債					
と畜場				20,000	20,000
合 計	580,529	587,298	460,400	20,000	480,400

現在高並びに令和4年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

増 減 見 込 み			令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
令 和 5 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額					
補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
44,598		44,598	1,003,100		1,003,100
				20,000	20,000
44,598		44,598	1,003,100	20,000	1,023,100

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
2			繰越金	151,635	25,000	176,635
	1		繰越金	151,635	25,000	176,635
		1	繰越金	151,635	25,000	176,635
歳 入 合 計				506,985	25,000	531,985

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	25,000	<こども家庭課>

## 2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	401,018	25,000	426,018	25,000	
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	401,018	25,000	426,018	25,000	
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	401,018	25,000	426,018	他 25,000	
歳 出 合 計		506,985	25,000	531,985	25,000	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
20 貸付金	25,000	<こども家庭課> 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

# 令和5年度新潟市下水道事業会計補正予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
<b>1 事業収益</b>			32,945,225	3,000	32,948,225	
	1 営業収益		22,529,148	△ 150,000	22,379,148	
		1 下水道使用料	13,321,126	△ 150,000	13,171,126	災害に係る使用料の減免
	2 営業外収益		10,416,076	153,000	10,569,076	
1 他会計補助金		2,586,285	153,000	2,739,285	使用料の減免等に係る一般会計からの繰入	

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
<b>1 事業費</b>			30,959,445	601,400	31,560,845	
	3 特別損失		1,853	601,400	603,253	
		2 災害復旧費			601,400	601,400

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
<b>1 資本的収入</b>			23,268,023	281,700	23,549,723	
	1 企業債		16,538,800	281,700	16,820,500	
		3 災害復旧事業債			281,700	281,700

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
<b>1 資本的支出</b>			37,587,436	281,700	37,869,136	
	1 建設改良費		14,885,258	281,700	15,166,958	
		1 管渠建設費	10,982,863	129,700	11,112,563	災害復旧に係る管渠の建設改良工事費
		3 処理場建設費	1,206,373	152,000	1,358,373	災害復旧に係る処理場の建設改良工事費



# 令和5年度新潟市下水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	715,044
減価償却費	19,554,780
資産減耗費	59,786
長期前受金戻入額	△ 7,344,568
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,585
支払利息及び企業債取扱諸費	3,849,965
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,070,923
未払金の増減額 (△は減少)	776,932
小 計	16,550,917
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,849,965
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,700,952</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 22,573,281
国庫補助金等による収入	6,281,850
受益者負担金等による収入	37,166
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	672,336
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 15,581,929</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等に充てる企業債による収入	22,220,780
企業債の償還による支出	△ 22,702,178
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,937,179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,455,781</b>
<b>4 資金増加(減少)額</b>	<b>△ 425,196</b>
<b>5 資金期首残高</b>	<b>2,388,647</b>
<b>6 資金期末残高</b>	<b>1,963,451</b>

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
公共下水道維持管理事業(災害復旧)	7,200,000

# に 関 す る 調 書

(単位 千円)

令和4年度末までの支払 義務発生(見込)額		令和5年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	県 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
		令 和 6 年 度	7,200,000	2,400,000	4,800,000		

# 令和5年度新潟市下水道事業補正予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 千円)

<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		16,576,877		
ロ 建物及び附属設備	23,618,895			
減価償却累計額	△ 8,295,487	15,323,408		
ハ 構 築 物	692,758,945			
減価償却累計額	△ 232,839,250	459,919,695		
ニ 機械、装置その他の 附属設備	104,311,495			
減価償却累計額	△ 65,695,378	38,616,117		
ホ 自動車その他の陸上運搬具	46,377			
減価償却累計額	△ 44,104	2,273		
ヘ 工具、器具及び備品	53,981			
減価償却累計額	△ 40,340	13,641		
ト 建設仮勘定		12,346,348		
有形固定資産合計			542,798,359	
(2) 無形固定資産				
イ 地 上 権		7,797		
ロ 施設利用権		17,571,410		
ハ 電話加入権		22,520		
ニ ソフトウェア		7,732		
無形固定資産合計			17,609,459	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投資その他の資産合計			68,708	
固定資産合計				560,476,526
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現金預金			1,963,451	
(2) 未 収 金			3,628,012	
貸倒引当金			△ 22,102	
(3) その他流動資産			200	
流動資産合計				5,569,561
<b>資 産 合 計</b>				<b>566,046,087</b>

# 負 債 の 部

(単位 千円)

<b>3 固 定 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		276,019,448		
企業債合計			276,019,448	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		159,937		
引当金合計			159,937	
固定負債合計				276,179,385
<b>4 流 動 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,684,288		
企業債合計			21,684,288	
(2) 未 払 金			4,398,638	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		115,057		
引当金合計			115,057	
(4) そ の 他 流 動 負 債			11,172	
流動負債合計				26,209,155
<b>5 繰 延 収 益</b>				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	30,662,866			
収益化累計額	△ 9,233,797	21,429,069		
ロ 工 事 負 担 金	19,408,111			
収益化累計額	△ 6,810,229	12,597,882		
ハ 国庫補助金・県補助金	244,901,356			
収益化累計額	△ 98,141,853	146,759,503		
ニ 他 会 計 補 助 金	47,952,570			
収益化累計額	△ 9,223,753	38,728,817		
長期前受金合計			219,515,271	
繰延収益合計				219,515,271
負債合計				521,903,811

# 資 本 の 部

(単位 千円)

<b>6 資 本 金</b>				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,239,733		
ロ 組 入 資 本 金		12,732,577		
自 己 資 本 金 合 計			30,972,310	
資 本 金 合 計				30,972,310
<b>7 剰 余 金</b>				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,675,644		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,494,856		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			11,186,589	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		14,815		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,968,562		
利 益 剰 余 金 合 計			1,983,377	
剰 余 金 合 計				13,169,966
資 本 合 計				44,142,276
<b>負 債 資 本 合 計</b>				<b>566,046,087</b>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

### 1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

### 2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

## III. 予定貸借対照表

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は159,256,389千円である。

## IV. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

## V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。



2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和5年度 (令和6年3月31日)
1年内	2,756千円
1年超	2,076千円
合計	4,832千円

**VII. 重要な後発事象**

特に記載すべきものはない。

**VIII. その他**

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として3,000千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として307,324千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として58,470千円を支出する見込みであるため、賞与引当金119,785千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に12,309千円を使用する見込みである。

# 令和5年度新潟市水道事業会計補正予算実施計画

## 収益的收入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業収益			17,259,948	211,911 △ 150,000	17,321,859	
	1 営業収益		15,411,949	△ 150,000	15,261,949	
		1 給水収益	14,615,212	△ 150,000	14,465,212	令和6年能登半島地震に係る水道料金の減免額
	2 営業外収益		1,700,691	211,911	1,912,602	
		3 負担金 交付金	145,011	150,000	295,011	水道料金の減免に係る一般会計からの繰入金
		6 消費税及び地方消費税還付金	166,719	61,911	228,630	消費税及び地方消費税還付金

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費			16,338,786	663,032	17,001,818	
	3 特別損失		162,288	663,032	825,320	
		4 災害復旧費			663,032	663,032

# 令和5年度新潟市水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△656,967
減価償却費	6,230,459
資産減耗費	200,235
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	126,197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,791
長期前受金戻入額	△1,112,287
有形固定資産売却益	△1
有形固定資産売却損	1
受取利息及び受取配当金	△84
支払利息及び企業債取扱諸費	615,181
過年度損益修正損	2,431
災害損失	602,757
未収金の増減額 (△は増加)	△221,096
未払金の増減額 (△は減少)	△275,954
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,441
特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△51,965
小計	5,475,139
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	△615,181
災害損失による支出	△602,757
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,257,285</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△12,917,417
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	777,812
国庫補助金の返還による支出	△76,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△12,216,394</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,020,000
災害復旧費の財源に充てるための企業債による収入	341,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,490,901
他会計からの出資による収入	331,000
リース債務の返済による支出	△91,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,109,577</u>

4 資金増加額 (又は減少額) △3,849,532

5 資金期首残高 9,015,365

6 資金期末残高 5,165,833

# 令和5年度新潟市水道事業補正予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 千円)

<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		7,389,989		
ロ 建物	8,871,799			
減価償却累計額	△ 5,429,741		3,442,058	
ハ 構築物	244,557,639			
減価償却累計額	△ 110,728,870		133,828,769	
ニ 機械及び装置	36,947,430			
減価償却累計額	△ 27,370,720		9,576,710	
ホ 車両運搬具	111,427			
減価償却累計額	△ 94,622		16,805	
ヘ 工具・器具及び備品	503,774			
減価償却累計額	△ 404,555		99,219	
ト 有形リース資産	501,672			
減価償却累計額	△ 276,511		225,161	
チ 建設仮勘定			8,390,593	
有形固定資産合計				162,969,304
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		85		
ロ 施設利用権		27,654		
ハ 電話加入権		7,298		
ニ ソフトウェア		92,655		
ホ 無形リース資産		3,960		
無形固定資産合計				131,652
(3) 投資				
イ 出資		12,700		
ロ その他投資		7		
投資合計			12,707	
固定資産合計				163,113,663
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現金預金			5,165,833	
(2) 未収金			1,964,021	
貸倒引当金			△ 6,315	
(3) 貯蔵品			172,191	
(4) 前払費用			169	
(5) 前払金			1,326,126	
(6) その他流動資産			4,238	
流動資産合計				8,626,263
<b>資 産 合 計</b>				<b>171,739,926</b>

## 負債の部

(単位 千円)

<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設企業債	49,357,703			
企業債合計			49,357,703	
(2) リース債			127,815	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	2,722,774			
引当金合計			2,722,774	
固定負債合計				52,208,292
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設企業債	3,373,280			
企業債合計			3,373,280	
(2) リース債			58,358	
(3) 未払金			4,450,336	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	179,316			
口 法定福利費引当金	34,560			
引当金合計			213,876	
(5) その他流動負債			1,216,114	
流動負債合計				9,311,964
<b>5 繰延収益</b>				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	50,954,372			
収益化累計額	△ 25,887,729	25,066,643		
長期前受金合計			25,066,643	
繰延収益合計				25,066,643
負債合計				86,586,899

## 資本の部

(単位 千円)

<b>6 資本</b>				
(1) 自己資本				
イ 固有資本	1,103,640			
口 出資	7,965,480			
ハ 組入資本	66,701,311			
自己資本合計			75,770,431	
資本合計				75,770,431
<b>7 剰余</b>				
(1) 資本剰余				
イ 受贈財産評価額	1,000,797			
口 工事負担金	880,221			
ハ 消火栓設置負担金	105,883			
ニ 補償金	724,087			
ホ 寄附金	102,743			
ヘ 国庫補助金	386,860			
ト 負担金交付金	4,644			
資本剰余金合計			3,205,235	
(2) 利益剰余				
イ 建設改良積立金	2,309,559			
口 当年度未処分利益剰余金	3,867,802			
利益剰余金合計			6,177,361	
剰余金合計				9,382,596
資本合計				85,153,027
<b>負債資本合計</b>				<b>171,739,926</b>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具・器具及び備品	2～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

水利権	20年
施設利用権	15～45年
ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	7年

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・水道関係の所属で退職する職員

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

### 1 重要な非資金取引

#### (1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は74,621千円、ファイナンス・リース取引に係る負債の額は82,083千円である。

#### (2) 受贈による資産の取得

当年度に新たに計上した受贈による資産の額は261,557千円である。

## III. 予定貸借対照表

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は40,535千円である。

## IV. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

## V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和5年度 (令和6年3月31日)
短期リース債務	58,358千円
長期リース債務	127,815千円

## VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

## VIII. その他

### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として22,063千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

### 2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として525,457千円支給する見込みであるため、賞与引当金167,004千円を使用する。

### 3 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として101,342千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金32,081千円を使用する。

### 4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に3,357千円を使用する見込みである。





# 令和5年度新潟市病院事業会計補正予算実施計画

## 収益的收入及び支出

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院事業費用			29,019,384	9,000	29,028,384	
	3 特別損失		10,000	9,000	19,000	
		2 災害復旧費			9,000	9,000

# 令和5年度新潟市病院事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,066,638
減価償却費	1,928,674
資産減耗費	18,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,818
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,648
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	120,084
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	69,746
長期前受金戻入額	△ 1,122,775
受取利息及び受取配当金	△ 60
支払利息及び企業債取扱諸費	319,225
未収金の増減額 (△は増加)	290,433
未払金の増減額 (△は減少)	120,870
預り金の増減額 (△は減少)	552
貯蔵品の増減額 (△は増加)	22,485
小計	<u>775,316</u>
利息及び配当金の受取額	60
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 319,225</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>456,151</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,415,071
一般会計からの繰入金による収入	<u>1,057,456</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 357,615</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	1,617,400
建設改良等企業債の償還による支出	△ 2,122,080
リース債務の返済による支出	<u>△ 17,720</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 522,400</u>

4 資金増加(減少)額 △ 423,864

5 資金期首残高 7,179,224

6 資金期末残高 6,755,360

# 令和5年度新潟市病院事業補正予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 千円)

<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,292,766		
ロ 建物	26,563,694			
減価償却累計額	△ 15,373,837	11,189,857		
ハ 構築物	880,837			
減価償却累計額	△ 765,776	115,061		
ニ 器械備品	11,247,162			
減価償却累計額	△ 8,393,971	2,853,191		
ホ 車両	56,371			
減価償却累計額	△ 53,553	2,818		
ヘ リース資産	998,096			
減価償却累計額	△ 905,146	92,950		
ト 建設仮勘定		34,400		
チ その他有形固定資産		13,004		
有形固定資産合計			16,594,047	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,919		
ロ ソフトウェア		3,888		
無形固定資産合計			5,807	
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等		500		
貸倒引当金		△ 500		
ロ 出資金		3,400		
ハ 長期前払消費税		347,089		
投資その他の資産合計			350,489	
固定資産合計				16,950,343
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現金預金			6,755,360	
(2) 未収金		3,902,605		
貸倒引当金		△ 16,201	3,886,404	
(3) 貯蔵品			112,697	
流動資産合計				10,754,461
<b>資 産 合 計</b>				<b>27,704,804</b>

## 負 債 の 部

(単位 千円)

<b>3 固 定 負 債</b>				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		16,808,203		
企業債合計			16,808,203	
(2) リース債務			26,279	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		5,078,721		
引当金合計			5,078,721	
固定負債合計				21,913,203
<b>4 流 動 負 債</b>				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,648,254		
企業債合計			1,648,254	
(2) リース債務			16,841	
(3) 未払金			2,186,968	
(4) 預り金			109,710	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		821,347		
引当金合計			821,347	
流動負債合計				4,783,120
<b>5 繰 延 収 益</b>				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	15,312,935			
収益化累計額	△ 14,970,924	342,011		
長期前受金合計			342,011	
繰延収益合計				342,011
負債合計				27,038,334

## 資 本 の 部

(単位 千円)

<b>6 資 本 金</b>				
(1) 自 己 資 本 金 資本金合計			7,307,821	
<b>7 剰 余 金</b>				7,307,821
(1) 資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利 益 剰 余 金 イ 当年度未処理欠損金		6,648,484		
利益剰余金合計			△ 6,648,484	
剰余金合計				△ 6,641,351
資 本 合 計				666,470
<b>負 債 資 本 合 計</b>				<b>27,704,804</b>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（市長部局等からの出向職員の退職手当は含まない）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

### 1 重要な非資金取引

#### (1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

特に記載すべきものはない。

## III. 予定貸借対照表

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,130,740千円である。

## IV. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

## V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和5年度 (令和6年3月31日)
1年内	1,084千円
1年超	2,120千円
合計	3,204千円

### 3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和5年度 (令和6年3月31日)
短期リース債務	16,841千円
長期リース債務	25,327千円

## VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

## VIII. その他

### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として441,312千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

### 2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,944,503千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として364,399千円を支出する見込みであるため、賞与引当金740,699千円を使用する。

### 3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に13,939千円を使用する見込みである。